

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年10月1日
(第59期) 至 昭和49年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年6月27日 提出

会 社 名 関 東 電 機 株 式 会 社

英 訳 名 KANTO DENKI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 堀 本

本店の所在の場所 東京都文京区湯島4丁目1番18号 電話番号(8/2局)5111 (大代表)

連 絡 者 経 理 課 長 石 坂 道 仁

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和19年9月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和44年9月1日	千円 600,000	千円 1,700,000	有償株主割当 1:0.4 無償株主割当 1:0.1 一般募集 100,000株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
88,000,000株	34,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発行数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	株 34,000,000	円 50	東京証券取引所 市場第1部	昭和19.9.1設立時の現物 出資額 13,810株 (額面金額 50円)

4. 株式の状況 (昭和49年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 9416株

区 分	政府及び地方 公 共 団 体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 0	人 14	人 7	人 50	人 16 (13)	人 3,524	人 3,611
所有株式数(イ)	株 0	株 4719,500	株 10,620	株 18,844,960	株 56,010 (35,610)	株 10,368,910	株 34,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 13.88	% 0.03	% 55.43	% 0.16 (0.10)	% 30.50	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 3	人 3	人 17	人 12	人 115	人 254	人 2,965	人 242	人 3,611
所有株式数 (ハ)	株 20089,400	株 1,665,220	株 280,265	株 758,790	株 2321,650	株 1,470,300	株 486,291	株 29,080	株 34,000,000
株主総数に対する (ロ) の 割 合	% 0.08	% 0.08	% 0.47	% 0.33	% 3.19	% 7.04	% 82.11	% 6.70	% 100
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 59.09	% 4.90	% 8.24	% 2.23	% 6.83	% 4.32	% 14.30	% 0.09	% 100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式数 に対する所有 株式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-3	17,357,400 株	51.05 %
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1-6-2	1,500,000	4.41
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9 全共連ビル	1,232,000	3.62
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	599,000	1.76
岡 部 進		541,220	1.59
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	525,000	1.55
岡 崎 俊 彦		300,000	0.88
大日本電線株式会社	兵庫県尼崎市東向島西之町8	300,000	0.88
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	259,000	0.76
関工商事株式会社	東京都港区赤坂1-4-1	190,000	0.56
計		22,803,620	67.06

5. 1株当たり配当等の推移

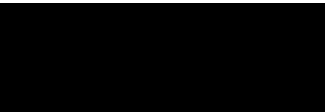
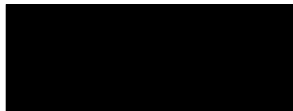
回 次	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期
決 算 年 月	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月	昭和49年3月
1株当たり 配 当 額	375円	375円	375円	375円	375円	375円
1株当たり 税引後当期利益	2360円	2274円	2672円	2841円	3142円	2217円
1株当たり 純 資 産 額	28147円	30008円	32267円	34695円	37424円	39208円
配 当 性 向	15.89%	1649%	1403%	1320%	1193%	1692%

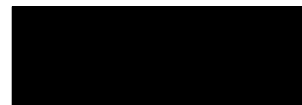
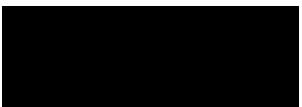
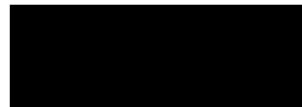
6. 株価及び株式売買高の推移

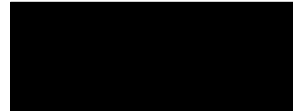
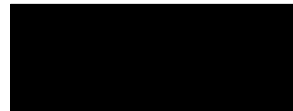
最近3年間の 事業年度別 最高・最低 株 価	回 次	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期
	決算年月	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月	昭和49年3月
	最 高	480円	405円	439円	435円	384円	355円
	最 低	271円	310円	350円	360円	319円	268円
当該事業年 度中最近6 箇月間の月 別最高・最 低株価及び 株式売買高	月 別	昭和48年10月	昭和48年11月	昭和48年12月	昭和49年1月	昭和49年2月	昭和49年3月
	最 高	351円	355円	316円	320円	330円	311円
	最 低	300円	310円	268円	281円	288円	290円
	売買高	98千株	26千株	101千株	42千株	85千株	62千株

(注) 最高最低株価及び株式売買高は東京証券取引所における市場相場による。

7. 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
代表取締役 (社長)	押 本 栄 明治38年4月22日生 	昭和 6 3 中央大学専門部経済学科卒 " 28 2 東京電力株式会社千葉支店長, 神奈川支店長 " 35 8 当社取締役副社長 " 41 11 当社取締役社長	額面普通株式 42,000 株
代表取締役 (常務)	萬 野 保 明治42年9月1日生 	昭和 8 3 東京帝国大学工学部卒 " 34 2 東京電力株式会社松本電力所長, 秘書役コーディネーター " 40 9 当社入社, 工務第二部長 " 40 11 当社取締役工務第二部長, 取締役 送变电部長 " 44 11 当社常務取締役 " 48 6 当社常務取締役総合教育センター所長 " 48 12 当社常務取締役	" 20,000 株
代表取締役 (常務)	井 上 節 二 大正2年2月3日生 	昭和 5 3 神奈川県立工業学校卒 " 21 7 当社入社 " 34 1 当社埼玉支社長, 茨城支社長, 千葉支社長 " 42 11 当社取締役千葉支社長, 取締役内 線営業部長, 取締役内線開発部長 " 46 7 当社取締役営業開発本部長 " 46 11 当社常務取締役営業開発本部長 " 48 12 当社常務取締役	" 60,000 株
代表取締役 (常務)	倉 持 文 英 大正3年4月25日生 	昭和 9 3 成立商業学校卒 " 24 2 当社入社 " 37 4 当社栃木支社長 " 42 11 当社取締役栃木支社長 " 42 12 当社取締役労務部長 " 48 11 当社常務取締役	" 20,000 株
取締役 (機動管理室長)	羽 田 好 雄 大正14年4月20日生 	昭和24 3 日本大学法文学部卒 " 23 11 当社入社 " 42 12 当社栃木支社長, 社長室長, 神奈 川支社長 " 46 11 当社取締役神奈川支社長 " 48 12 当社取締役機動管理室長	" 3,000 株
取締役 (総合教育セン ター本部長)	小 林 一 生 大正13年7月8日生 	昭和25 3 明治大学政治経済学部卒 " 21 5 当社入社 " 42 12 当社埼玉支社長 " 46 11 当社取締役埼玉支社長 " 47 11 当社取締役千葉支社長 " 48 12 当社取締役総合教育センター本部長	" 15,000 株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (労務部長)	井上好和 大正8年11月5日生 	昭和16.3 青山学院高等商業学部卒 " 22.6 当社入社 " 41.4 当社社長室長代理, 労務部長代理 " 42.12 当社茨城支社長 " 46.11 当社取締役茨城支社長 " 48.12 当社取締役労務部長	額面普通株式 30,000 株
取締役 (埼玉支社長)	山下健 大正7年1月17日生 	昭和17.9 慶応義塾大学経済学部卒 " 28.1 当社入社 " 45.8 当社資材部長 " 46.11 当社取締役資材部長 " 47.11 当社取締役埼玉支社長	" 16,000 株
取締役 (神奈川支社長)	運寿雄 大正12年10月1日生 	昭和25.3 中央大学法学部卒 " 23.11 当社入社 " 42.12 当社沼津支社長 " 46.11 当社取締役沼津支社長 " 48.12 当社取締役神奈川支社長	" 5,000 株
取締役 (営業開発 本部長)	田崎福作 大正14年1月9日生 	昭和16.12 昭和第一商業学校卒 " 21.6 当社入社 " 44.12 当社内線開発部営業担当部長, 営業開発本部副本部長 " 46.11 当社取締役営業開発本部副本部長 " 48.12 当社取締役営業開発本部長	" 4,250 株
取締役 (発電電部長)	細谷哲郎 大正3年2月19日生 	昭和13.3 北海道帝国大学工学部卒 " 41.1 東京電力株式会社北東京電力所長, 群馬支店長 " 45.6 当社入社 " 46.7 当社発電電部長 " 46.11 当社取締役発電電部長	" 5,000 株
取締役 (地中線部長)	村本忠夫 大正2年9月5日生 	昭和12.3 東京帝国大学工学部卒 " 37.10 東京電力株式会社地中線建設所長, 北東京電力所長 " 45.6 当社入社 " 45.9 当社地中線部長 " 46.11 当社取締役地中線部長	" 10,000 株
取締役 (土木部長)	武居省之 大正3年5月9日生 	昭和12.3 熊本高等工業学校土木工学科卒 " 41.5 東京電力株式会社技術部付 (部長代理待遇) " 45.6 当社入社, 地中線部土木担当部長 " 45.9 当社土木部長 " 46.11 当社取締役土木部長	" 4,000 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取 締 役	白 澤 富 一 郎 明治36年6月16日生 	大正15. 3 東京高等工業学校電気科卒 昭和29. 11 東京電力株式会社取締役 " 36. 7 同社常務取締役 " 41. 5 同社取締役副社長 " 44. 11 当社取締役 " 45. 5 日本原子力発電株式会社取締役 社長	額面普通株式 15,500 株
常任監査役	富 山 博 明治41年10月23日生 	昭和10. 3 京都帝国大学法学部卒 " 36. 8 東京電力株式会社江戸川支社長 " 38. 11 当社監査役 " 42. 11 当社常任監査役	" 5,000 株
監 査 役	柳 澤 實 大正3年11月15日生 	昭和13. 3 青山学院大学文学部英文科卒 " 22. 2 当社入社 " 39. 4 当社茨城支社長、関西支社長、安 全部長、技術研修部研修担当部長 " 44. 11 当社監査役	" 19,160 株
監 査 役	藤 田 周 雄 大正4年2月23日生 	昭和14. 3 九州帝国大学法文学部卒 " 21. 9 当社入社 " 36. 4 当社甲信支社長、沼津支社長、内 線業務部長、技能研修所長、監査 役付 " 45. 11 当社監査役	" 2,000 株
計	17 名		275,910 株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和49年3月31日現在)

性別	従業員数			平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
	事務・技術職	技能職	計			
男子	2,386人	6,731人	9,117人	33.8才	9.6年	121,262円
女子	349人	107人	456人	28.9才	4.6年	61,902円
計	2,735人	6,838人	9,573人	33.6才	9.4年	118,434円

(注) 平均給与月額は昭和48年10月から昭和49年3月までの6ヶ月間の平均支給月額であり基準外賃金を含み諸手当(賞与)を含まない。

(2) 労働組合の状況

関東電気工事労働組合と称し昭和27年12月15日結成され、昭和49年3月31日現在の組合員数は8,532名であり、会社と組合の関係は安定している。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

当社は電気工事，土木建築工事，管工事並びにこれに付帯する事業を営むことを目的とする。

(2) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより特定建設業者として昭和49年4月17日建設大臣許可（特－49）第3885号の許可を受け，電気工事，電気通信工事，土木工事，管工事を請負施工する専門工事業者である。当社の施工する工事は，発電電気工事，送電線工事，配電線工事，屋内線工事及び通信線工事等電気工事全般，土木建築工事，並びに管工事である。

なお，昭和48年度下期（昭和48年10月1日から昭和49年3月31日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次の通りである。

(イ) 工事種類別比率

工 事 種 別	完 成 工 事	手 持 工 事
屋 内 線 工 事	51.6 %	76.4 %
配 電 線 工 事	27.5	0.0
そ の 他 工 事	20.9	23.6
計	100	100

(ロ) 受注先別比率

工 事 種 別	完 成 工 事	手 持 工 事
東京電力株式会社	46.2 %	19.7 %
官 公 庁 公 共 関 係	3.2	8.4
一 般 民 間 会 社	50.6	71.9
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の主要な契約

特記事項なし。

第3 営業の状況

1. 概況及び施工能力

(1) 概 況

昭和48年度下期のわが国経済は、石油危機に端を発した総需要抑制のための、公共投資の圧縮・繰延べ、民間設備投資の抑制をして長期にわたる金融引締め等々の、極めて厳しい諸施策がとられたため、建設工事は全般に大幅な減少を示した。そして更に、当社の主要得意先である東京電力関係工事の急減と、収益を著しく圧迫する建設諸資材の異常な値上がりは、当社をとりまく経営環境に一層の厳しさを加えた。

このような事業環境の中で、当社は、全社一丸となって幅広い営業活動を展開した結果、新規受注高520億2百万円（前期比23%増）、完成工事高476億4千万円（前期比82%増）を計上し、次期に588億4千2百万円（前期比80%増）を繰越した。

(2) 施 工 能 力

建設業における施工能力は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次の通りである。

(単位千円)

区 分	施工計画額(A)	施工実績(B)	計画遂行率(B)/(A)
昭和48年度上期	42,000,000	51,125,446	121.7%
昭和48年度下期	52,000,000	56,222,789	108.1%

2. 受注工事高及び工事施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び期中施工高

(単位千円)

期 別 項 目		工事種別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当 期 施 工 高
							手持工事高	うち施工高		
昭和48年度 上	(自 昭和48年 4月1日 至 昭和48年 9月30日)	配電線工事	1,2699	13,487,158	13,499,857	13,498,527	1,330	84.1%	1,119	13,491,924
		屋内線工事	37,303,467	25,522,552	62,826,019	20,364,868	42,461,151	44.8	19,032,771	26,155,108
		その他工事	10,360,759	11,825,380	22,186,139	10,168,602	12,017,537	39.9	4,789,739	11,478,414
		計	47,676,925	50,835,090	98,512,015	44,031,997	54,480,018	43.7	23,823,629	51,125,446
		月平均	—	8,472,515	—	7,338,666	—	—	—	8,520,908
昭和48年度 下	(自 昭和48年 10月1日 至 昭和49年 3月31日)	配電線工事	1,330	13,101,431	13,102,761	13,097,961	4,800	45.8	2,198	13,099,040
		屋内線工事	42,461,151	27,060,035	69,521,186	24,596,615	44,924,571	54.5	24,475,000	30,038,844
		その他工事	12,017,537	11,840,209	23,857,746	9,945,529	13,912,217	57.0	7,929,115	13,084,905
		計	54,480,018	52,001,675	106,481,693	47,640,105	58,841,588	55.1	32,406,313	56,222,789
		月平均	—	8,666,946	—	7,940,018	—	—	—	7,370,465

(注) (1) 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについてはその増減額を当期受注工事高に含んでいる。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれる。

(2) 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

(3) 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別される。

期 間	区 分	特 命	競 争	計
昭和48年度上期 (自 昭和48年4月1日 至 昭和48年9月30日)	屋内線工事	90.1%	9.9%	100%
	配電線工事	100.0	0.0	100
	その他工事	91.1	8.9	100
昭和48年度下期 (自 昭和48年10月1日 至 昭和49年3月31日)	屋内線工事	94.2	5.8	100
	配電線工事	100.0	0.0	100
	その他工事	95.0	5.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後6ヶ月間(昭和49年4月1日から昭和49年9月30日まで)の施工計画額は560億円である。

(4) 完成工事 (昭和48年度下期)

(単位千円)

区 分	官 公 需	民 需	計
屋 内 線 工 事	1,253,973	22,342,642	24,596,615
配 電 線 工 事	4,827	13,093,134	13,097,961
そ の 他 工 事	283,682	9,661,847	9,945,529
計	1,542,482	46,097,623	47,640,105

当期の完成工事のうち主なものは次の通りである。

(単位千円)

注 文 者	工 事 件 名	工 事 場 所	受 注 金 額
学校法人・自治医科大学	自治医科大学建設工事医大本館(第二期)電気設備工事	栃 木 県	1,616,635
迎賓館改修工事	迎賓館第7回電気設備工事	東 京 都	616,390
共同企業体			
清水建設(株)	三越増築工事	"	490,000
山崎製パン(株)	山崎製パン武蔵野工場増築工事電気設備工事	"	414,000
戸田建設(株)	セントマリアンナ医科大学付属病院新築電気設備工事	神 奈 川 県	407,000

(5) 手持工事 (昭和49年3月31日現在)

(単位千円)

区 分	官 公 需	民 需	計
屋 内 線 工 事	4,682,396	40,242,175	44,924,571
配 電 線 工 事	0	4,800	4,800
そ の 他 工 事	280,623	13,631,594	13,912,217
計	4,963,019	53,878,569	58,841,588

手持工事のうち主なものは次の通りである。

(単位千円)

注 文 者	工 事 件 名	工 事 場 所	受 注 金 額	完成予定 年 月
東京海上火災保険(株)	東京海上ビルディング本館新築電気設備工事	東 京 都	1,610,000	49.4
国際通信センター新築 工事共同企業体	国際通信センター新築工事電気設備工事	"	862,400	49.9
新宿住友ビル新築工事 共同企業体	新宿住友ビル新築工事電気設備工事	"	739,160	49.5
鹿 島 建 設 (株)	安田火災海上(株)計算センター電気設備工事	"	667,660	49.5
(株) 大 林 組	独協医科大学病院棟新築工事その他工事	栃 木 県	641,208	49.6

(6) 資 材 の 状 況

電気設備工事に使用される資材は極めて多種多様にわたり、工事の目的によって形状、寸法等すべて異なるものである。これらの資材のうち配電線工事、発電電工事、地中線工事、送電線工事等は注文者より主要資材が支給されるが、屋内線工事は当社が全般的に調達し、工事内容あるいは規模によって品目数量共著しく異なるものである。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、裸銅線および電線類(昭和48年度上期3,870t,昭和48年度下期3,741t)、電線管類(昭和48年度上期6,251t,昭和48年度下期4,348t)等であって、その価格の推移は次の通りである。

品 名	単 位	48年11月	49年1月	49年3月
裸電線および電線類	千円/t	643	640	766
電 線 管 類	千円/t	50	51	53

(注) 価格の動向は主原材料である電気銅建値および帯鋼価格である。

第4 設 備 の 状 況

1. 設備の現況

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置状況 (昭和49年3月31日現在)

(単位千円)

事業所	土 地		建 物		構築物	機械及 び装置	車 輛 運搬具	工具及 び器具	備品	合 計	従 業 員 数
	面積(m ²)	金 額	面積(m ²)	金 額							
本 社	63,562	644,409	(169) 31,132	1,111,175	28,314	25,669	34,141	188,885	91,768	2,124,361	418
営業開発本部	(872) 1,255	5099	1,687	260,777	624	89	3,450	12,549	5,791	53,679	903
地 中 線 部	4,736	77,580	4,108	75,351	24,25	25,510	32,685	20,945	3,889	238,385	440
土 木 部	493	3,368	1,185	21,708	0	3,043	3,231	28,33	840	350,23	88
発 変 電 部	0	0	0	0	0	0	1,827	21,857	747	244,31	115
送 電 線 部	0	0	0	0	0	79,214	9,121	31,071	3,538	122,944	107
東 京 支 社	(2,778) 17,771	482,471	14,570	276,738	28,233	176	100,317	3,603	5,307	896,845	1,005
多 摩 "	(1,963) 4,883	56,153	3,596	31,641	3,335	19	29,991	5,678	2,795	129,612	365
神奈川 "	(259) 19,149	359,867	10,629	152,784	16,972	2870	65,092	28,661	5,627	631,873	835
埼 玉 "	21,691	403,610	11,266	168,968	20,649	102	72,154	10,135	6,261	681,879	932
群 馬 "	14,807	76,463	6,789	86,380	10,520	21	52,691	10,001	3,127	239,203	653
千 葉 "	27,525	224,775	8,804	132,837	16,662	678	61,499	8,162	5,363	449,976	953
茨 城 "	15,785	96,995	(92) 8,149	92,632	13,158	0	59,497	11,518	3,878	277,678	881
栃 木 "	14,516	60,172	5,724	28,219	3,509	22	49,816	10,117	3,724	155,579	684
山 梨 "	6,734	45,471	3,495	26,453	6,676	24	29,490	4,979	1,284	114,377	321
沼 津 "	9,323	71,227	5,385	43,672	5,141	0	40,118	6,449	1,748	168,355	453
関 西 "	2,194	75,823	703	158,43	35	0	1,707	1,214	1,267	95,889	88
仙 台 "	670	5000	(230) 320	9,251	852	0	2,482	1,359	458	19,402	92
信 越 "	(286) 1,253	11,721	1,244	7,190	284	0	3,858	893	571	24,517	129
札 幌 "	0	0	(152)	37	0	0	1,188	381	472	2078	44
鹿 島 "	(1,983)	0	1,107	228,58	1,880	0	3,576	1,323	671	30,308	67
小 計	(8,141) 226,347	2,700,204	(643) 119,893	2,329,814	159,269	137,437	657,931	382,613	149,126	6,516,394	9,573
建設仮勘定				6,143	991				5,796	12,930	-
合 計	(8,141) 226,347	2,700,204	(643) 119,893	2,335,957	160,260	137,437	657,931	382,613	154,922	6,529,324	9,573

(注) (1) 土地、建物の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。

(2) 上記の土地、建物には下記の施設を含んでいる。

(単位千円)

施 設	土 地		建 物	
	面 積 (m ²)	金 額	面 積 (m ²)	金 額
総 合 教 育 セ ン タ ー	21,010	55,416	10,287	674,663
機 材 所	18,031	387,148	1,312	18,102
計	39,041	442,564	11,599	692,765

(2) 主要な機械設備・車輛運搬具の状況

品 名	台 数	備 考
工 事 用 機 械	1,229	ベルトコンベアー, ロードローラー, コンクリート破砕機, 掘削機 外 建柱車, 穴掘車, クレーン車, 杭打車, フォークリフト, ショベルカー 外 ダンプカー, トラック 外
作 業 用 車 両	1,293	
特 殊 自 動 車	269	
貨 物 自 動 車	419	

2. 設備の拡充計画 (昭和49年3月31日現在)

経営規模の拡大, 増大する工事量を円滑に消化するため, 下記の事業設備の拡充を図りつつあり, その計画の主なものを示せば, 次のとおりである。

(単位千円)

区 分	件 数	予 算 額	既 払 額	今後の所要額	着手年月	完成予定年月	備 考
土 地 事 務 所 用	1	62,250	—	62,250	49. 6	49. 7	
建 物 事 務 所 用	1	27,900	148	27,752	49. 3	49. 5	
そ の 他	1	11,980	5,995	5,985	48. 11	49. 9	
計	2	39,880	6,143	33,737			
車輛運搬具 作 業 用 車 両	—	50,750	0	50,750	—	—	
機械及び装置	—	6,000	0	6,000	—	—	
工具及び器具	—	75,046	0	75,046	—	—	
備 品	—	18,475	5,796	12,679	—	—	
計	—	190,151	11,939	178,212	—	—	

(注) 今後の所要資金は自己資金でまかなう予定である。

3. 資産の売却, 撤去又は減失

特記事項なし。

第5 経 理 の 状 況

- 1 当社の財務諸表は財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
- 2 昭和48年度下期（昭和48年10月1日から昭和49年3月31日まで）の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づいて監査法人井上公認会計士事務所による監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

関東電気工事株式会社

取締役社長 押 本 栄 殿

作 成 日 昭和 49 年 6 月 14 日

事務所所在地 東京都千代田区神田佐久間町3丁目37番地

事務所名 監査法人 井上公認会計士事務所

代表社員 公認会計士 井上 健男

関与社員 公認会計士 和田 光郎

電 話 東京(03)863-2295



1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている関東電気工事株式会社の昭和48年10月1日から昭和49年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表をいう。以下同じ）について監査を行なった。

この監査に当って当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は、上記財務諸表が関東電気工事株式会社の昭和49年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 貴社と当監査法人との関係

利害関係はない。

上記の通り報告します。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

最近 2 事業年度末の貸借対照表を比較すれば次の通りである。

(資 産 の 部)

(単位千円)

科 目	期 別	昭和48年度上期 (48. 9. 30)		昭和48年度下期 (49. 3. 31)		比較増減
		金 額	比率	金 額	比率	
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金		8,275,578		10,292,581		
2 受 取 手 形 ※ 1		7,727,678		10,736,857		
3 完成工事未収入金		2,124,983		2,270,939		
4 関係会社完成工事未収入金		4,893,682		4,556,510		
5 有 価 証 券		1,286,08		1,29,696		
6 未成工事支出金		20,948,106		28,799,493		
7 材料及び貯蔵品 ※ 2		494,089		838,563		
8 前 払 費 用		41,432		40,418		
9 その他流動資産		1,229,12		95,488		
10 貸 倒 引 当 金 ※ 3		△164,266		△190,913		
流動資産合計		44,592,802	83.5	57,569,632	86.6	12,976,830
II 固 定 資 産						
(I) 有形固定資産						
1 建 物 ※ 4		3,883,245		3,908,811		
減価償却引当金		1,498,970	238,4275	1,578,997	232,9814	
2 構 築 物		277,159		284,888		
減価償却引当金		115,043	162,116	125,619	159,269	
3 機 械 及 び 装 置		220,398		257,719		
減価償却引当金		95,725	124,673	120,282	137,437	
4 車 輛 運 搬 具		2270,890		2313,661		
減価償却引当金		1,665,816	605,074	1,655,730	657,931	
5 工 具 及 び 器 具		1,385,543		1,460,537		
減価償却引当金		1,014,545	370,998	1,077,924	382,613	
6 備 品		297,190		354,016		
減価償却引当金		193,749	103,441	204,890	149,126	
7 土 地 ※ 4			269,7926		2700,204	
8 建 設 仮 勘 定			35,793		129,30	
有形固定資産合計		6484,296	(12.2)	6529,324	(9.8)	(45028)
(II) 無形固定資産						
1 借 地 権		29,773		32,159		
2 その他無形固定資産 ※ 5		28,108		28,457		
無形固定資産合計		57,881	(0.1)	60,616	(0.1)	(2,735)
III 投 資						
1 投資有価証券		834,978		839,916		
2 関係会社株式		722,705		722,705		
3 関係会社社債 ※ 7		517,894		547,023		
4 出 資 金		2,400		2,400		
5 長期貸付金		36,187		36,652		
6 その他投資		142,009		161,466		
投資合計		2,256,173	(4.2)	2,310,162	(3.5)	(53,989)
固定資産合計		8,798,350	16.5	8,900,102	13.4	101,752
資 産 合 計		53,391,152	100	66,469,734	100	13,078,582

(負債及び資本の部)

(単位千円)

科 目	期 別	昭和48年度上期(48.9.30)		昭和48年度下期(48.3.31)		比較増減
		金 額	比率	金 額	比率	
I 流動負債						
1 支払手形		4,307,535		6,307,595		
2 関係会社支払手形		898,300		2,010,400		
3 工事未払金		9,541,959		10,210,256		
4 関係会社工事未払金		1,376,974		1,763,757		
5 短期借入金※4 (一部担保付)		3,949,333		5,330,342		
6 未払金		161,660		172,609		
7 未払費用		413,604		406,124		
8 未成工事受入金		1,500,446		22,770,110		
9 預り金		137,184		127,393		
10 法人税等充当金※8		1,049,000		739,000		
11 事業税充当金		315,000		208,000		
12 完成工事補償引当金※6		44,000		47,000		
13 従業員預り金※7 (担保付)		857,107		871,280		
14 その他流動負債※9		262,810		224,960		
流動負債合計		38,318,931	(71.8)	50,588,826	(76.1)	(12,269,895)
II 固定負債						
1 長期借入金(担保付)※4		254,891		345,218		
2 退職給与引当金※10		207,421		2,172,144		
3 その他固定負債		5,875		5,875		
固定負債合計		2,334,984	(4.4)	2,523,237	(3.8)	(188,253)
III 引当金						
1 価格変動準備金※11		12,800		27,100		
引当金合計		12,800	(0.0)	27,100	(0.0)	(14,300)
負債合計		40,666,715	76.2	53,139,163	79.9	12,472,448
IV 資本金		1,700,000		1,700,000		
授権株式数	(88,000,000)株			(88,000,000)株		
発行済株式数	(34,000,000)株			(34,000,000)株		
資本金合計		1,700,000	(3.2)	1,700,000	(2.6)	(0)
V 資本剰余金						
1 資本準備金		102,823		102,823		
資本剰余金合計		102,823	(0.2)	102,823	(0.2)	(0)
VI 利益剰余金						
1 利益準備金		465,000		465,000		
2 任意積立金						
(i) 特別積立金	1,100,000			1,100,000		
(ii) 研究基金	200,000			200,000		
(iii) 退職給与積立金	300,000			300,000		
(iv) 別途積立金	7,540,000	9,140,000		8,440,000	10,040,000	
3 当期末処分利益剰余金						
(i) 繰越利益剰余金	229,417			280,645		
(ii) 法人税等引当後 当期純利益	1,087,197	1,316,614		742,103	1,022,748	
(うち未処分利益 剰余金当期増加高)		(1,068,564)			(753,634)	
利益剰余金合計		10,921,614	(20.4)	11,527,748	(17.3)	(606,134)
資本合計		12,724,437	23.8	13,330,571	20.1	606,134
負債及び資本合計		53,391,152	100	66,469,734	100	13,078,582

(脚 注)

昭和48年度上期 (昭和48年9月30日)	昭和48年度下期 (昭和49年3月31日)																				
※1 この外割引手形残高は、1,600,142千円である。	※1 この外割引手形残高は、1,490,430千円である。																				
※2 材料及び貯蔵品の棚卸方法は、決算期毎に実地棚卸を行って修正している。評価基準は移動平均法による原価法である。	※2 前期に同じ。																				
※3 貸倒引当金は、税法限度額に対して100%である。	※3 前期に同じ。																				
※4 下記の資産は短期借入金159,333千円、長期借入金254,891千円の担保に供している。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>460,178 千円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>392,131</td></tr> <tr> <td>計</td><td>852,309</td></tr> </table>	建 物	460,178 千円	土 地	392,131	計	852,309	※4 下記の資産は短期借入金130,342千円、長期借入金345,218千円の担保に供している。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>439,626 千円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>392,768</td></tr> <tr> <td>計</td><td>832,394</td></tr> </table>	建 物	439,626 千円	土 地	392,768	計	832,394								
建 物	460,178 千円																				
土 地	392,131																				
計	852,309																				
建 物	439,626 千円																				
土 地	392,768																				
計	832,394																				
※5 その他無形固定資産の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>電 話 加 入 権</td><td>16980 千円</td></tr> <tr> <td>電信電話専用権</td><td>794</td></tr> <tr> <td>水道施設利用権</td><td>9883</td></tr> <tr> <td>温 泉 利 用 権</td><td>451</td></tr> <tr> <td>計</td><td>28,108</td></tr> </table>	電 話 加 入 権	16980 千円	電信電話専用権	794	水道施設利用権	9883	温 泉 利 用 権	451	計	28,108	※5 その他無形固定資産の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>電 話 加 入 権</td><td>17,669 千円</td></tr> <tr> <td>電信電話専用権</td><td>885</td></tr> <tr> <td>水道施設利用権</td><td>9,465</td></tr> <tr> <td>温 泉 利 用 権</td><td>438</td></tr> <tr> <td>計</td><td>28,457</td></tr> </table>	電 話 加 入 権	17,669 千円	電信電話専用権	885	水道施設利用権	9,465	温 泉 利 用 権	438	計	28,457
電 話 加 入 権	16980 千円																				
電信電話専用権	794																				
水道施設利用権	9883																				
温 泉 利 用 権	451																				
計	28,108																				
電 話 加 入 権	17,669 千円																				
電信電話専用権	885																				
水道施設利用権	9,465																				
温 泉 利 用 権	438																				
計	28,457																				
※6 法人税法第56条の2の規定に基づくものであり、その繰入額は、同法基準に対して100%計上している。	※6 前期に同じ。																				
※7 このうち東京電力物社債額面450,000千円は、従業員預り金の担保に供している。	※7 このうち東京電力物社債額面450,000千円は、従業員預り金の担保に供している。																				
※8 法人税等充当金の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>法 人 税</td><td>908,000 千円</td></tr> <tr> <td>住 民 税</td><td>141,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,049,000</td></tr> </table>	法 人 税	908,000 千円	住 民 税	141,000	計	1,049,000	※8 法人税等充当金の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>法 人 税</td><td>588,000 千円</td></tr> <tr> <td>住 民 税</td><td>97,000</td></tr> <tr> <td>会社臨時特別税</td><td>54,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>739,000</td></tr> </table>	法 人 税	588,000 千円	住 民 税	97,000	会社臨時特別税	54,000	計	739,000						
法 人 税	908,000 千円																				
住 民 税	141,000																				
計	1,049,000																				
法 人 税	588,000 千円																				
住 民 税	97,000																				
会社臨時特別税	54,000																				
計	739,000																				
※9 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は238,100千円である。	※9 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は174,850千円である。																				
※10 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰入れ、残高は自己都合退職による期末退職金要支給額である。	※10 前期に同じ。																				
※11 租税特別措置法第53条の規定に基づくものであり、その繰入額は、同法基準に対して100%である。	※11 前期に同じ。																				

(2) 損益及び剰余金結合計算書

最近2事業年度の損益及び剰余金結合計算書を比較すれば次の通りである。

(単位千円)

期 別 科 目	昭和48年度上期 (昭和48年4月1日から 昭和48年9月30日まで)			昭和48年度下期 (昭和48年10月1日から 昭和49年3月31日まで)			比較増減
	金	額	比率	金	額	比率	
I 完成工事高							
1 関係会社完成工事高	22,658,151			21,996,675			
2 その他完成工事高	21,373,846	44,031,997	100	25,643,430	47,640,105	100	3,608,108
II 完成工事原価		40,117,235	91.1		44,226,292	92.8	4,109,057
完成工事総利益		3,914,762	8.9		3,413,813	7.2	△500,949
III 一般管理費							
1 役員報酬	25,980			23,750			
2 従業員給料手当	905,225			940,272			
3 退職金	38,941			127,771			
4 法定福利費	52,240			65,105			
5 福利厚生費	33,739			84,977			
6 修繕維持費	26,899			27,396			
7 事務用品費	36,910			49,013			
8 通信交通費	25,284			19,206			
9 動力用水光熱費	9,436			11,159			
10 調査研究費	12,928			11,321			
11 広告宣伝費	17,156			18,526			
12 営業債権貸倒償却	27,760			26,647			
13 交際費	42,857			60,577			
14 寄付金	3,834			1,310			
15 地代家賃	23,181			25,158			
16 減価償却費	116,119			139,525			
17 租税公課※1	349,734			234,270			
18 保険料	3,058			2,096			
19 雑費	84,826	1,836,107	4.2	78,394	1,946,473	4.1	110,366
営業利益		2,078,655	4.7		1,467,340	3.1	△611,315
IV 営業外収益※2							
1 受取利息及び割引料	212,749			218,089			
2 有価証券利息	24,723			22,816			
3 受取配当金	34,512			43,496			
4 雑収入	64,470	336,454	0.8	106,786	391,187	0.8	54,733
当期総利益		2,415,109	5.5		1,858,527	3.9	△556,582
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	226,005			326,823			
2 配当利子所得税	37,511			39,471			
3 雑支出	15,396	278,912	0.6	11,130	377,424	0.8	98,512
当期純利益		2,136,197	4.9		1,481,103	3.9	△655,094
法人税等引当額※3		1,049,000	2.4		739,000	1.5	△310,000
法人税等引当額控除後 当期純利益		1,087,197	2.5		742,103	1.6	△345,094

(単位千円)

期 別 科 目	昭和48年度上期 (昭和48年4月1日から 昭和48年9月30日まで)		昭和48年度下期 (昭和48年10月1日から 昭和49年3月31日まで)		比較増減
	金 額	比率	金 額	比率	
Ⅵ 前期末処分利益剰余金		1,188,550		1,316,614	
Ⅶ 前期利益剰余金処分数額					
1 配 当 金	127,500		127,500		
2 役員賞与金	13,000		20,000		
3 任意積立金					
(1) 別途積立金	800,000	940,500	900,000	1,047,500	
繰越利益剰余金		248,050		269,114	
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高					
1 固定資産売却益※4	3,745		6,460		
2 前期損益修正※5	9,505	13,250	46,297	52,757	
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高					
1 固定資産売却損※6	9,060		11,685		
2 固定資産除却損	19,126		8,980		
3 前期損益修正※7	20,177		6,261		
4 価格変動準備金繰入額	1,680	31,883	14,300	41,226	
繰越利益剰余金期末在高		229,417		280,645	51,228
当期末処分利益剰余金		1,316,614		1,022,748	△293,866
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)		(1,068,564) 24		(753,634) 1.6	(△314,930)

(脚 注)

昭和48年度上期 (昭和48年4月1日～昭和48年9月30日)	昭和48年度下期 (昭和48年10月1日～昭和49年3月31日)																
※1 租税公課の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>法人事業税引当額</td><td>315,000 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産税</td><td>25,812</td></tr> <tr> <td>その他諸税</td><td>8,922</td></tr> <tr> <td>計</td><td>349,734</td></tr> </table>	法人事業税引当額	315,000 千円	固定資産税	25,812	その他諸税	8,922	計	349,734	※1 租税公課の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>法人事業税引当額</td><td>208,000 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産税</td><td>22,827</td></tr> <tr> <td>その他諸税</td><td>3,443</td></tr> <tr> <td>計</td><td>234,270</td></tr> </table>	法人事業税引当額	208,000 千円	固定資産税	22,827	その他諸税	3,443	計	234,270
法人事業税引当額	315,000 千円																
固定資産税	25,812																
その他諸税	8,922																
計	349,734																
法人事業税引当額	208,000 千円																
固定資産税	22,827																
その他諸税	3,443																
計	234,270																
※2 関係会社に係る営業外収益は、46,339千円である。	※2 関係会社に係る営業外収益は、54,895千円である。																
※3 法人税引当額 908,000千円及び住民税引当額 141,000千円である。	※3 法人税引当額 588,000千円、住民税引当額 97,000千円及び会社臨時特別税引当額 54,000千円である。																
※4 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td><td>692 千円</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>3,053</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,745</td></tr> </table>	車 輛 運 搬 具	692 千円	工具及び器具、備品等	3,053	計	3,745	※4 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td><td>1,231 千円</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>5,229</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,460</td></tr> </table>	車 輛 運 搬 具	1,231 千円	工具及び器具、備品等	5,229	計	6,460				
車 輛 運 搬 具	692 千円																
工具及び器具、備品等	3,053																
計	3,745																
車 輛 運 搬 具	1,231 千円																
工具及び器具、備品等	5,229																
計	6,460																
※5 前期損益修正益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>2,380 千円</td></tr> <tr> <td>過年度事業税</td><td>5,339</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>1,786</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,505</td></tr> </table>	過年度法人税等	2,380 千円	過年度事業税	5,339	そ の 他	1,786	計	9,505	※5 前期損益修正益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>35,292 千円</td></tr> <tr> <td>過年度事業税</td><td>10,428</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>577</td></tr> <tr> <td>計</td><td>46,297</td></tr> </table>	過年度法人税等	35,292 千円	過年度事業税	10,428	そ の 他	577	計	46,297
過年度法人税等	2,380 千円																
過年度事業税	5,339																
そ の 他	1,786																
計	9,505																
過年度法人税等	35,292 千円																
過年度事業税	10,428																
そ の 他	577																
計	46,297																
※6 固定資産売却損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td><td>7,374 千円</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>1,686</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,060</td></tr> </table>	車 輛 運 搬 具	7,374 千円	工具及び器具、備品等	1,686	計	9,060	※6 固定資産売却損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td><td>10,588 千円</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>1,097</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,685</td></tr> </table>	車 輛 運 搬 具	10,588 千円	工具及び器具、備品等	1,097	計	11,685				
車 輛 運 搬 具	7,374 千円																
工具及び器具、備品等	1,686																
計	9,060																
車 輛 運 搬 具	10,588 千円																
工具及び器具、備品等	1,097																
計	11,685																
※7 前期損益修正損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>6 千円</td></tr> <tr> <td>過年度事業税</td><td>2,011</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,017</td></tr> </table>	過年度法人税等	6 千円	過年度事業税	2,011	計	2,017	※7 前期損益修正損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>1,780 千円</td></tr> <tr> <td>過年度事業税</td><td>4,481</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,261</td></tr> </table>	過年度法人税等	1,780 千円	過年度事業税	4,481	計	6,261				
過年度法人税等	6 千円																
過年度事業税	2,011																
計	2,017																
過年度法人税等	1,780 千円																
過年度事業税	4,481																
計	6,261																

完成工事原価報告書

(単位千円)

期 別 科 目	昭和48年度上期 (昭和48年4月1日から 昭和48年9月30日まで)		昭和48年度下期 (昭和48年10月1日から 昭和49年3月31日まで)		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	13,898,658	34.6%	16,188,702	36.6%	2,290,044
労 務 費	7,604,101	19.0	7,465,306	16.9	△ 138,795
外 注 費	12,744,217	31.8	14,499,457	32.8	1,755,240
経 費	5,870,259	14.6	6,072,827	13.7	202,568
(経費中人件費)	(3,412,320)	(8.5)	(3,704,224)	(8.4)	(291,904)
計	40,117,235	100	44,226,292	100	4,109,057

(備考) 原価計算の方法

工事原価計算は個別原価計算の方法により直接資材費、直接労務費、外注費に分類集計し、
間接資材費、間接労務費、諸経費は完成工事と未完成工事に配賦してある。

(3) 剰余金処分計算書

最近2事業年度の剰余金処分状況は、次の通りである。

(単位千円)

期 別 科 目	昭和48年度上期(48.11.29)		昭和48年度下期(49.5.29)	
	金 額		金 額	
I 当期未処分利益剰余金		1,316,614		1,022,748
II 利益剰余金処分数額				
配 当 金	127,500		127,500	
役 員 賞 与 金	20,000		20,000	
任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	900,000	1,047,500	650,000	797,500
III 次期繰越利益剰余金		269,114		225,248

(4) 付 属 明 細 表

① 有価証券明細表

(1) 一時所有の有価証券

(単位千円)

金 融 債	銘 柄	額 面 金 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	割 引 興 業 債 券	130,000	122,654	122,654	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	割 引 電 信 電 話 債 券	12,450	6,212	6,212	
	利 付 電 信 電 話 債 券	940	830	830	
	計	143,390	129,696	129,696	

(ロ) 投資有価証券

(単位千円)

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	株 第一勧業銀行	50	320,200	20,173	20,173	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	株 日本興業銀行	50	211,200	10,380	10,380	
	株 横浜銀行	50	810,000	40,200	40,200	
	株 群馬銀行	50	96,000	4,770	4,770	
	株 大林組	50	455,662	44,517	44,517	
	株 鹿島建設	50	230,000	84,035	84,035	
	株 戸田建設	50	27,808	8,296	8,296	
	株 三井建設	50	52,800	3,950	3,950	
	株 佐田建設	50	75,600	3,600	3,600	
	株 井上工業	50	62,548	3,040	3,040	
	株 中外炉工業	50	6,300	3,195	3,195	
	株 新日本電設	50	97,500	4,232	4,232	
	株 東起業	500	9,600	4,800	4,800	
	株 三菱地所	50	72,867	5,437	5,437	
	株 住友不動産	50	33,000	8,550	8,550	
	株 後樂園スタジアム	50	500,000	107,542	107,542	
	株 東京テアトル	20	183,200	12,509	12,509	
	株 世界貿易センタービルディング	500	120,000	60,000	60,000	
	株 日本新都市開発	500	20,000	10,000	10,000	
	株 東京流通センター	500	14,000	7,000	7,000	
	株 新都市開発センター	500	60,000	30,000	30,000	
	株 日本建築センター	500	6,000	3,000	3,000	
	株 横浜スカイビル	500	9,000	4,500	4,500	
	株 沢 沢 倉 庫	50	40,000	3,350	3,350	
	株 ホテルニューオータニ	500	30,000	15,000	15,000	
	株 群馬テレビ	500	6,000	3,000	3,000	
	株 那須電機鉄工	50	50,000	4,500	4,500	
	株 日野自動車工業	50	50,000	4,750	4,750	
	株 日本精線	50	20,000	3,100	3,100	
	株 中外製薬	50	30,000	4,050	4,050	
	株 日本原子力発電	10,000	4,400	44,000	44,000	
	株 松下電器産業	50	55,000	36,160	36,160	
	株 富士通	50	200,000	63,565	63,565	
	株 大日本印刷	50	55,000	17,500	17,500	
	株 松屋	50	50,000	5,175	5,175	
	株 十字屋	50	28,000	3,640	3,640	
	株 三愛石油	50	150,000	18,140	18,140	
	株 東京日産自動車販売	50	64,000	7,552	7,552	
	その他 23 件	—	275,349	30,419	30,419	
	小 計		4,581,034	747,627	747,627	
社 債	銘柄	額 面 金 額	取得価額	貸借対照表計上額		
	東宝(株)物上担保付社債	29,500	28,993	28,993		
	三菱地所(株)物上担保付転換社債	1,000	1,000	1,000		
	小 計	30,500	29,993	29,993		
そ の 他 有 価 証 券	ろ号特別鉄道債券	12,000	12,000	12,000		
	第3回特別電信電話債券	10,000	9,940	9,940		
	山一ユニバーサルファンド	20,000	20,800	20,800		
	野村ファミリーファンド	10,000	10,500	10,500		
	ファンドヨーロッパ	7,973	8,331	8,331		
	その他 2 件	725	725	725		
	小 計	60,698	62,296	62,296		
投資有価証券合計			839,916	839,916		

② 有形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	3,883,245	75,298	49,732	3,908,811	1,578,997	2,329,814
構築物	277,159	8,055	326	284,888	125,619	159,269
機械及び装置	220,398	37,897	576	257,719	120,282	137,437
車輛運搬具	2,270,890	256,599	213,828	2,313,661	1,655,730	657,931
工具及び器具	1,385,543	150,809	75,815	1,460,537	1,077,924	382,613
備品	297,190	62,509	5,683	354,016	204,870	149,126
土地	2,697,926	3,330	1,052	2,700,204	-	2,700,204
建設仮勘定	35,793	8,118	30,981	12,930	-	12,930
計	11,068,144	602,615	377,993	11,292,766	4,763,442	6,529,324

③ 無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないので、財務諸表規則第120条の規定により記載を省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

株	銘 柄	一株の金額 円	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額 千円	貸借対照表計上額 千円	株 数	金 額 千円	株数	金額 千円	株 数	取得価額 千円	貸借対照表計上額 千円	
式	東京電力㈱	500	1,137,500	647,182	647,182	0	0	0	0	1,137,500	647,182	647,182	評価基準 取得価額は 移動平均法 による。 貸借対照表 計上額は原 価法による。
	関工商事㈱	500	25,915	1,6894	1,6894	0	0	0	0	25,915	1,6894	1,6894	
	関工興業㈱	500	13,200	6600	6600	0	0	0	0	13,200	6600	6600	
	関工第一 企業㈱	50	1,040,580	52029	52029	0	0	0	0	1,040,580	52029	52029	
	計		2,217,195	722,705	722,705	0	0	0	0	2,217,195	722,705	722,705	

社 債	銘 柄	期 首 残 高		当期増加額	当期減少額	期 末 残 高		摘 要
		取得価額 千円	貸借対照表計上額 千円			取得価額 千円	貸借対照表計上額 千円	
	東京電力株式会社 社 債	517,894	517,894	89,100	59,971	547,023	547,023	同 上
	計	517,894	517,894	89,100	59,971	547,023	547,023	

(注) (1) 東京電力㈱ 同社の発行済株式総数 600,000,000 株の内、当社の所有割合は、0.19%であり、また社債の未償還残高は 5916 億円の内、当社の所有券面額は 5 億 5 千 2 百万円である。なお、同社より電気工事を請負施工している。また当社は本社建物の一部を賃貸している。

(2) 関工商事㈱ 同社の発行済株式総数 50,000 株の内、当社の所有割合は 51.83%であり、当社は電線その他の電材を買付け、同社の主な取引先である。

(3) 関工興業㈱ 同社の発行済株式総数 20,000 株の内、当社の所有割合は 66.00%であり、当社は砂利、砂を買付け、同社の主な取引先で役員 1 名を派遣し、本社建物の一部を賃貸している。

(4) 関工第一企業㈱ 同社の発行済株式総数 2,000,000 株の内、当社の所有割合は 52.03%であり、当社は空調管工事を発注しており、役員 1 名を派遣している。

⑤ 長期借入金明細表

(単位千円)

使 途	借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	借 入 条 件		
						期 限	返 済 方 法	担 保
設 備 資 金	財団法人千葉県 住宅供給公社	(52) 3,398	0	26	(54) 3,372	昭和 73. 11. 20	均等返済	建 物
	日本住宅公団	(767) 4,413	0	383	(767) 4,030	54. 4. 30	"	"
	年金福祉事業団	(4314) 111,284	0	2,157	(4,314) 109,127	77. 9. 20	"	"
	住宅金融公庫	(200) 15,129	0	98	(207) 15,031	75. 6. 7	"	"
	㈱日本興業銀行	(28,000) 28,000	50,000	18,000	(13,000) 60,000	54. 2. 24	"	土 地 建 物
	㈱大和銀行	(46,000) 88,000	0	26,000	(38,000) 62,000	51. 7. 30	"	"
	三井信託銀行㈱	(68,000) 132,000	100,000	36,000	(62,000) 196,000	54. 2. 28	"	"
	日本信託銀行㈱	(12,000) 32,000	0	6,000	(12,000) 26,000	51. 6. 30	"	"
計		(159,333) 414,224	150,000	88,664	(130,342) 475,560			

(注) () 内は内書で1年以内に返済予定のものであり貸借対照表上は流動負債として表示してある。

⑥ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	関東電気工事 株式会社株式					
		計	34000,000	50 円	1,700,000 千円	東京証券取引 所市場第一部	関係会社 東京電力株式会社 所有株式数 17,357,400 株
	無額面 株 式		34000,000		1,700,000		
株式発行のない資本の額							関工商事株式会社 所有株式数 190,000 株
資 本 の 額			1,700,000 千円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	千円 219,550		(1) 昭和29年10月1日 再評価積立金の一部 6000千円を組入れた。 (2) 昭和31年4月2日 再評価積立金の一部 7,500千円を組入れた。 (3) 昭和32年1月30日 再評価積立金の一部 8,550千円を組入れた。 (4) 昭和39年7月1日 資本準備金の一部 38,500千円 利益準備金の一部 49,000千円 } を組入れた。				
	千円 計 219,550		(5) 昭和44年9月1日 資本準備金の一部 110,000千円を組入れた。				

⑦ 資本剰余金明細表

当期における増、減額がないので 財務諸表規則第124条の規定により記載を省略した。

⑧ 利益準備金および任意積立金明細表

(単位千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	465,000	0	0	465,000	当期の増加額は前期の利益処分によるものである。
特 別 積 立 金	1,100,000	0	0	1,100,000	
研 究 基 金	200,000	0	0	200,000	
退職給与積立金	300,000	0	0	300,000	
別 途 積 立 金	7,540,000	900,000	0	8,440,000	
計	9,605,000	900,000	0	10,505,000	

⑨ 減価償却費明細表

(単位千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過(△)不足額	
						当 期 分	累 計
建 物	3,908,811	120,918	1,578,997	2,329,814	40.4 %		173,391
構 築 物	284,888	10,790	125,619	159,269	44.1		0
機 械 及 び 装 置	257,719	25,095	120,282	137,437	46.7		755
車 輛 運 搬 具	2,313,661	189,041	1,655,730	657,931	71.6		132,228
工 具 及 び 器 具	1,460,537	129,620	1,077,924	382,613	73.8		0
備 品	354,016	16,301	204,890	149,126	57.9		0
その他無形固定資産	14,680	476	3,892	10,788	26.5		0
計	8,594,312	492,241	4,767,334	3,826,978			306,374

(注) (1) 減価償却または償却の基準

- イ 償却方法 有形固定資産(建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具及び器具、備品)定率法
無形固定資産(その他無形固定資産)定額法
- ロ 耐用年数 法人税法ならびに租税特別措置法に定める基準を採用している。ただし車輛運搬具の作業車両については、使用状況を勘案して法人税法上耐用年数5年のものを耐用年数4年にしている。
- ハ 残存価額 有形固定資産 取得原価の5%
無形固定資産 0

(2) 当期減価償却額には租税特別措置法第47条による建物の割増償却額 33,703 千円を含んでいる。

(3) 「償却範囲額に対する過不足額」の「累計」は税務計算上の償却過不足額の翌期への繰越額を記載した。

⑩ 引当金明細表

(単位千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
価格変動準備金	12,800	14,300	0	0	27,100	
貸倒引当金	164,266	26,647	0	0	190,913	
退職給与引当金	2,074,218	149,715	51,789	0	2,172,144	
法人税等充当金	1,049,000	739,000	1,049,000	0	739,000	
事業税充当金	315,000	208,000	315,000	0	208,000	
完成工事補償引当金	44,000	3,000	0	0	47,000	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(i) 現金及び預金

(単位千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	13,424	通 知 預 金	3,318,000
当 座 預 金	354,094	定 期 預 金	658,200
普 通 預 金	25,863	計	10,292,581

(ii) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 需	0	213,286
民 需	10,736,857	6,614,163
計	10,736,857	6,827,449

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位千円)

決 済 月 別	金 額	決 済 月 別	金 額
昭 和 49 年 4 月	2,401,321	昭 和 49 年 8 月	1,048,471
" 5 月	1,712,650	" 9 月	482,414
" 6 月	2,383,984	" 10 月以降	594,111
" 7 月	2,113,906	計	10,736,857

(c) 完成工事未収入金滞留状況

昭和 49 年 3 月 31 日	計 上 額	6,708,645 千円
昭和 48 年 9 月 30 日	"	118,804
計		6,827,449

関電工

(ハ) 未成工事支出金

(単位千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
20,948,106	52,077,679	44,226,292	28,799,493

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	13,777,603 千円
労 務 費	936,241
外 注 費	11,631,823
経 費	2,453,826
計	28,799,493

(ニ) 材料及び貯蔵品

(単位千円)

種 別	金 額	摘 要
工 事 用 材 料	756,016	電線・架線金物・碍子・碍管等
仮 設 材 料	59,483	パイプハウス等
工 具	4,672	保安工具・消耗工具等
そ の 他	18,392	事務用品・作業服等
計	838,563	

(ホ) 有形固定資産

(4) 付属明細表(2)に掲げる通りである。

(ヘ) 投 資

投資有価証券及び関係会社株式、関係会社社債はそれぞれ(4)付属明細表①の②及び④に掲げる通りである。

(2) 負債の部

(1) 支払手形及び関係会社支払手形

(a) 内 訳

(単位千円)

区 分	支 払 手 形	関 係 会 社 支 払 手 形
工 事 費	6,307,595	2,010,400
計	6,307,595	2,010,400

(b) 決済月別内訳

(単位千円)

決 済 月 別	支 払 手 形	関 係 会 社 支 払 手 形
昭和49年4月	1,440,737	542,400
" 5月	1,681,238	472,200
" 6月	514,420	336,300
" 7月	1,787,000	436,200
" 8月	867,200	223,300
" 9月	17,000	0
計	6,307,595	2,010,400

(c) 工事未払金及び関係会社工事未払金

(単位千円)

区 分	工 事 未 払 金	関 係 会 社 工 事 未 払 金
工 事 費	10,210,256	1,763,757
計	10,210,256	1,763,757

(d) 短期借入金

(単位千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
(株)第一勧業銀行	1,740,000	運 転 資 金	49.6.29	無 担 保
(株)三井銀行	1,090,000	"	"	"
(株)富士銀行	580,000	"	"	"
(株)三菱銀行	580,000	"	"	"
(株)大和銀行	280,000	"	"	"
(株)三和銀行	310,000	"	49.6.20	"
(株)住友銀行	290,000	"	49.6.29	"
(株)太陽神戸銀行	50,000	"	49.6.20	"
その他12行	280,000	"	"	"
長期借入金のうち一年以内に返済予定の額	130,342	"	50.3.31	建物, 土地
計	5,330,342			

関電工

(二) 未成工事受入金

(単位千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完成工事高への振替額	期 末 残 高
15,004,465	48,097,105	40,931,460	22,170,110

(四) 従業員預り金

従業員の社内預金 87,280 千円である。

(3) 収 支 の 部

(i) 営業外収益雑収入内訳

(単位千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
賃 貸 料	25,127	労 災 還 付 金	9,538
保 険 金	36,000	そ の 他	27,125
手 数 料	8,996	計	106,786

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位百万円)

項 目 \ 期 間		48年10月～48年12月	49年1月～49年3月	計
前 月 繰 越 高		8,276	9,635	8,276
収 入	工 事 収 入	27,293	24,712	52,005
	借 入 金	2,140	980	3,120
	増 資	0	0	0
	そ の 他 の 収 入	193	280	473
	計	27,626	25,972	55,598
支 出	工 事 費	24,780	22,981	47,761
	一 般 管 理 費	860	659	1,519
	設 備 費	308	282	590
	借 入 金 返 済	567	1,082	1,649
	支 払 利 息	125	169	294
	配 当 金	128	0	128
	税 金	1,364	0	1,364
	そ の 他 の 支 出	135	141	276
	計	28,267	25,314	53,581
(うち人件費)		(7,256)	(5,255)	(12,511)
翌 月 繰 越 高		9,635	10,293	10,293

(2) 今後の資金計画

(単位百万円)

項 目 \ 期 間		49年4月～49年6月	49年7月～49年9月	計
前 月 繰 越 高		10,293	8,492	10,293
収 入	工 事 収 入	25,557	24,928	50,485
	借 入 金	2,000	0	2,000
	増 資	0	0	0
	そ の 他 の 収 入	185	271	456
	計	27,742	25,199	52,941
支 出	工 事 費	25,067	23,088	48,155
	一 般 管 理 費	928	732	1,660
	設 備 費	112	104	216
	借 入 金 返 済	2,064	1,037	3,101
	支 払 利 息	175	167	342
	配 当 金	128	0	128
	税 金	947	0	947
	そ の 他 の 支 出	122	130	252
	計	29,543	25,258	54,801
(うち人件費)		(8,127)	(5,948)	(14,075)
翌 月 繰 越 高		8,492	8,433	8,433

第6. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	9 月 30 日	定時株主総会	5 月 中	11 月 中
株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日	10 月 1 日	基 準 日	な し	な し
株 券 の 種 類	100,000 株 券 1,000 株 券 100 株 券	10,000 株 券 500 株 券 100 株未満の 端数株 券	株券に対する 手 数 料	名義書換 無 料 新券交換 1 枚につき 60 円 ただし、東京証券取引所所定の 売買単位株券への分割または 併合の場合は無料とする。	
株 式 名 義 書 換	取 扱 所		東京都中央区京橋 1 丁目 3 番地の 3 中央信託銀行株式会社		
	代 理 人		同 上		
	取 次 所		中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店出張所		
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				